

インターネットの普及がもたらした株取引の変化について

九州産業大学
商学部
商学科
13CC315

渕上創一郎

担当教員・平川幹和子

目次

第1章 はじめに.....	1
第2章 インターネット普及以前の株取引.....	2
2.1 株式会社の発足.....	2
2.2 株取引の手段.....	4
2.2.1 証券取引所内での対面取引について.....	4
2.2.2 証券会社での窓口における対面取引について.....	4
2.2.3 証券会社との電話取引について.....	5
2.2.4 投資情報の収集について.....	5
第3章 インターネット普及後の株取引.....	7
3.1 市場の変化.....	7
3.2 取引手段と情報収集.....	8
3.2.1 インターネット取引の特徴について.....	8
3.2.2 インターネットならではのツール.....	10
3.2.3 フラッシュトレード.....	12
第4章 おわりに.....	14
引用・参考文献.....	15

第1章

はじめに

現在、株取引はインターネット取引が主流になっている。インターネットとコンピュータがあれば、家に居て何の苦労もなく株価をチェックでき、売買ができる。スマートフォンを使うに至っては、インターネットにつながりさえすれば、世界中のどこでも、いつでも取引ができる環境だといえるだろう。このように、インターネットの普及によって、株取引を生業にしている者以外でも簡単に証券市場への参加が可能になったのである。これはNISA（少額投資非課税制度）による効果よりも大きい。

一方、インターネットがなかった時代はどのように取引を行っていたのだろうか。アメリカで発祥したインターネットが商用可能になったのは1995年である。日本証券業協会の「全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等」^[6]によると、1967年の証券会社は289社あった。だが、インターネット取引が普及してきた1999年は268社、2002年は270社であり、2016年においては256社にまで減少している。しかしながら全国証券会社の資産合計を見てみると1976年では1兆511億9,500万円であるが、1999年には99兆8,446億2,800万円、2016年には137兆4,038億7,000万円まで伸びている。なぜ証券会社の数は減っているのに対して、資産額は増えているのだろうか。平川ゼミナールでは2015年10月27日から11月9日に、九州産業大学内で主に学生を対象として株取引に関するアンケートを行った。その結果、全体の約40%が株取引に関して興味を持っていることが判明した。このような「やり方さえ分かればやってみたい」という人たちが、インターネットの普及によって身近になった株取引に参加してきたのだろうと考えられる。これからの時代は、きっかけさえあれば、まだまだ投資家の数は増えていくのではないだろうか。

そこで私は現在と昔の取引のやり方を比べることで、インターネットの普及がもたらした株取引の変化を調査し、インターネットが投資家にとってどのように有益に働いたのかを考察し、今後の投資家の増加の可能性を探りたい。

第2章

インターネット普及以前の株取引

アメリカ合衆国においてインターネットが完全商業化された 1995 年を境とし、それ以前をインターネット普及前とした場合、どのような株取引が行われていたのだろうか。日本における株式会社の株式取引開始は 1873 年であるが、江戸時代には米相場が立ち、米の先物取引が行われていた。このように、インターネットを用いた取引が行われるよりも先に、株取引は盛んにおこなわれていた。

2.1 株式会社の発足

株式がどのように社会に登場してきたのか、これには諸説あるが、中でも有力なものが「17 世紀の始めのオランダ東インド会社が最初の株を発行」したという説である。当時は大航海時代と言われ、ヨーロッパの強国がアジア、アフリカ、アメリカ大陸などへ植民地主義的な海外進出を積極的に行い、金銀、象牙や香辛料といった資源を持ち帰り、莫大な利益をあげていた。このような航海には多額の費用がかかった。資金調達方法は、はじめのうちは航海をするごとに出資者を募っていたが、航海には海賊、荒波による難破、沈没などのリスクがある。また無事に帰ってこられたとしても必ず利益が出ることも限らない。航海が失敗すれば、出資者は大損をすることになる。このようなリスクが大きければ出資者はお金を出しにくくなるし、お金がなければ航海はできない。そこで生み出されたのが「株式」というシステムである。

株式会社では広く出資者を募り、莫大な資金を使って複数回の航海を行い、そこで得た利益を分配する。これにより継続した事業として利益を発生させることでリスクの分散を図ったのである。この方法だと 3 回航海して 1 回失敗しても、トータルで利益が出ていれば出資者にも損はなくなる。これにより投資家側は投資がやりやすくなり、会社側は資金を集めやすくなった^[1]。

このように、株式会社の株式の売買が行われ、株式を持つ者に配当金が払われるというシステムができあがった。当初は株式を持つ者同士が互いに売買をしていたが、株式会社の数が増すにつれ、その間を取り持つ者が出てきた。これが証券会社の前身である。さらに市場が大きくなると、株式の売買を一か所

で行うようにした方が効率よくなる。そのため、証券取引所（金融証券取引所）が開設され、以降、株式の売買は証券取引所で行われるようになった。最も古い証券取引所は1602年のアムステルダム取引所である。表1に証券取引所の歴史を示す。

表1 証券取引所の歴史

1602年（慶長7年）	世界で初めての株式会社「オランダ東インド会社」の設立
1602年（慶長7年）	オランダで世界初の証券取引所「アムステルダム取引所」の設立
1792年（寛政4年）	ニューヨーク証券取引所の設立
1801年（享保元年）	ロンドン証券取引所の設立
1873年（明治6年）	日本で初めての株式会社「第一国立銀行」の設立
1878年（明治11年）	東京証券取引所の前身となる、東京株式取引所の設立
1878年（明治11年）	大阪証券取引所の前身となる、大阪株式取引所の設立
1943年（昭和18年）	太平洋戦争下で日本全国の株式取引所が統合され、日本証券取引所の設立
1945年（昭和20年）	長崎への原爆投下により、日本証券取引所が当分休会を宣言
1947年（昭和22年）	日本証券取引所が解散
1949年（昭和24年）	東京証券取引所・大阪証券取引所の設立
1974年（昭和49年）	取引所立会場での株価公示方法が電子化されたボードになる
1982年（昭和57年）	東京証券取引所第二部で機械化売買システムが稼働
1988年（昭和63年）	東京証券取引所に指定された立会場銘柄150銘柄を除く銘柄をシステム売買に移行
1991年（平成3年）	大阪証券取引所でも指定された立会場銘柄150銘柄を除く銘柄をシステム売買に移行
1998年（平成10年）	日本国内初の本格的インターネット取引を松井証券が開始
1999年（平成11年）	東京証券取引所・大阪証券取引所ともに全銘柄をシステム売買に移行し立会場が閉場

株式を保有することで得られる利益には2種類ある。1つはインカムゲインと呼ばれ、投資額に応じ、会社に利益が出たらその分を配当としてもらうことである。そしてもう1つがキャピタルゲインと呼ばれる売却益（購入した株価と売却した時の株価の差額）である。このキャピタルゲインで利益を出すには、安い時に株を買い、高くなっている時に株を売らなければならない。

2.2 株取引の手段

現在の株取引には大きく分けて2つの取引方法がある。1つはネット取引と呼ばれるインターネットを媒体とした取引であり、もう1つは対面取引と呼ばれるものである。インターネットが普及する以前は、この対面取引によって株取引が行われていた。

2.2.1 証券取引所内での対面取引について

証券取引所では、商品取引所の立会場で会員証券会社などから派遣されて売買処理をする取引担当者（場立ち）が行う²⁾。証券会社が投資家から頼まれている株式の売買注文は、証券取引所の中にある各証券会社のブースに集められ、それをもとに場立ちに「どの銘柄を何株買うか」「どの銘柄を売るのか」身振り手振りでのサインを用いて伝え、さらに場立ちが仲介業者に伝えて初めて売買が成立するという手順を踏むことで処理が行われた。

現在、日本ではコンピューターシステム化にともない、立ち合い会場は閉場し、存在していないが、ニューヨーク証券取引所には今も立ち合い会場がある。

2.2.2 証券会社での窓口における対面取引について

インターネットが普及する以前は、株式を売買するために証券取引所まで出向く必要があった。これを店頭注文といい、実際に足を運び証券会社の専門スタッフにアドバイスをもらいながら注文を行うことである。

対面取引の最大の特徴は、アドバイザーつまりはプロフェッショナルと対話をすることで取引方針を決め、売買注文を委託する点にある。さまざまな情報提供が受けられ、自分が取引している商品や気にしている商品の相場の動きの理由や分析をその場で聞くことができる。

また、世界の最新情報を容易に得られるのも対面取引の強みである。商品先物取引等に必要情報は外国発が多く、それらはインターネットがなかった時代においては個人で収集・分析するには限界があった。しかしながら、対面取引におけるアドバイザーは、世界のニュースや多岐にわたる統計データ等を、組織的かつ長期間にわたって集積しているため、独自の知識や経験によるアド

バイスも受けることができる^[3]。

しかしながら、資産の多い顧客が優先されることもある。証券会社で仕事ができる人というのは、知識や情報量も大切であるが、1番は営業力の高さといえる。このデメリットは営利企業では仕方のないことである。当然手数料の多い顧客は証券会社にとっては良い顧客になる。また資産が多い顧客と言うだけでなく、資産が多くても何も取引を行わない顧客より多少資産が少なくても多くの取引をしてくれるような手数料をより多く払ってくれる顧客も重宝される^[4]。

なお、現在でも証券会社の窓口にて担当者と対面取引を行う事はできるが、インターネットでの取引より手数料が高い設定になっている証券会社が多い。

2.2.3 証券会社との電話取引について

電話取引とは、投資家が口座を持っている証券会社に電話をして取引注文を行うことである。電話口の人にどの株を何株購入または売却するのかを伝え、代わりに注文を出してもらおうという方法である。窓口における対面取引と同様に人を介して注文を出すため、今のオンライントレードよりも手数料が割高になっている。

株取引には、伝えなければならない事柄が多い。例えば、注文の有効期限を伝えることも忘れてはいけない。注文を出した日だけその注文を有効にするのか、もっと長い期間注文を出し続けるのかをはっきりと伝えなければならない。さらに会社はフルネームで伝える必要がある。場合によっては会社名の書き方、つまり漢字・カタカナ・ひらがなでどのような表記をしているのかの指示することも注意すべきである。電話で「ふちかみ」と言った時、よく「うちかみ」と間違えられる。このような場合、「ふちかみ産業」の株を買いたいと伝えたものが「うちかみ産業」という会社の株になる可能性があるということである。できれば、会社にそれぞれついているコード番号を一緒に伝えると、さらに間違いを減らすことができる。その場合のルールとしては、7を「しち」ではなく「なな」と言うことや、8を「はち」とただいっただけではなく「末広りの数字のはち」、2を「ふた」と言うことがある。間違いがないように担当者が復唱してくるのでよく聞いて確認しなければならない。

このように、電話注文においては気を付けることが多いが、間に人が入るため注文のチェックが入り、ミスは減るという利点がある。また、わからなければ担当者に聞くことも可能であるため、初心者向けとも言える^[5]。

2.2.4 投資情報の収集について

インターネットが普及する前は大きく分けて2つの媒体で情報収集をしていたと考える。それは新聞や雑誌などの紙媒体とテレビやラジオなどの電波媒体

である。また、株式投資において、日本経済新聞、四季報・会社情報、チャートを「3種の神器」と呼ぶ。これらを用いて株式市場全体および個別銘柄のチェックを行う。

- 株式市場全体のチェック
 - 日々のニュースや市況情報に注目すること
 - 市場レポート（アナリストの市況予測）などをチェックすること
- 個別銘柄のチェック
 - 企業（業界）のニュースや材料などに注目すること
 - 銘柄レポート（アナリスト視点）をチェックする
 - レーティングや目標株価のチェックする
 - 紙媒体などで注目銘柄をチェックする

第3章

インターネット普及後の株取引

この章では、アメリカ合衆国においてインターネットが完全商業化された1995年以降の株取引について述べていく。

3.1 市場の変化

図1は日本証券業協会の「全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等」の1985年から2015年までの証券会社数と資産合計をグラフで示したものである。

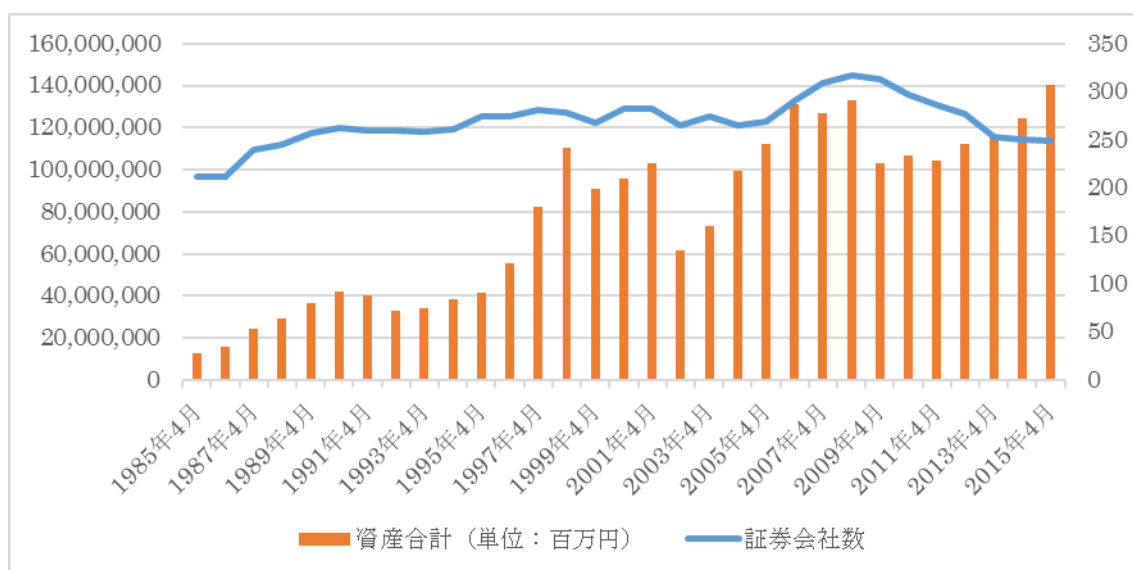


図1 1985年から2015年までの証券会社数と資産合計

1985年4月から1996年4月までの10年間に日本の証券会社数は増加し、それにもない資産合計は約5倍に増えていることがわかる。さらにインターネットの商業化が始まった1995年以降、1996年4月から1998年4月の2年間に資産合計は約2倍の増加率を見せている。また、インターネットの普及が進み手数料自由化が始まった1999年4月から2001年4月にかけては、証券会社・

資産合計ともに増加傾向にあることが見て取れる。そこから 2015 年 4 月の時点では、証券会社の数は減っているものの、資産合計にほとんど変化はない。これはインターネットが株取引に多大な影響をもたらした結果といえる。

なお、証券会社の数が近年になるほど減っているのは、投資家が有利な証券会社の情報を得られやすくなり、証券会社の競争率が高くなったからと考えられる。このように、インターネットによって取引が容易になり多くの人が市場に参加するようになって、サービスが悪ければ会社は淘汰されてしまう。

3.2 取引手段と情報収集

インターネットの普及によって、社会はインターネット中心に変わってきた。株式の売買を行うタイミングを的確に判断するには、さまざまな情報を収集して分析をしなければならない。今が買いかどうかの判断を勘に頼るなど、ただ漠然と購入をすすめる情報を頼りに購入しては、常に利益を得ることが難しくなる。

幸いなことに現在はインターネットから株式投資に関連する情報を簡単に集めることができる。それらの情報の中には、有益な情報も、無責任で無益な情報も、有害な情報もあふれている。そのために、インターネットによる情報収集にあたっては、信頼できる情報か、価値のある情報なのかを見極める必要がある。特にこの株を購入すれば利益が出るなど書かれている情報を無条件に信用し、株式投資を行っても利益を出すことは難しいだろう。それは無料であっても有料で提供される情報であっても同じことである。この株を買えば利益が出るという情報は魅力的だが、その情報を信用できるか、できないかは簡単には判断できない¹⁷⁾。したがってネットによる情報は自分で吟味し、的確に扱っていかなければならない。その情報を的確に判断するには自分で判断して株式投資をするという経験を積むことが大切である。この株なら利益が出るという複数の情報を比較して判断するという場合もあるが、大事なのは株が上がると言われている理由の比較を行うことである。

3.2.1 インターネット取引の特徴について

「3.1 市場の変化」に示した図 1 のように証券会社が増えないのにも関わらず、資産合計が飛躍的に伸びているのは、インターネット普及以前には株取引をしようと思わなかった者が、インターネットによって容易になった取引をしてみたためだと思われる。また、売買がシステム化され個人において行えるようになった結果、証券会社の負担が減ることで口座の受け皿として必要だった証券会社の数が減りながらも、取引の数や出来高は増えていると考えられる。このように、インターネットによる株取引は、証券会社、投資家、ひいては社会に

とって有益なものだといえる。

インターネット取引には以下のようなメリットがある。

- 手数料が安い
- マイペースで取引できる
- さまざまな情報・分析ツールが使える
- モバイル対応ならどこでも取引できる

この中で最も魅力的なのが手数料の安さである。手数料が下がれば、その分必要な金額が下がるということであり、売買に参加しやすい。

また、時間や場所を選ばず、マイペースで取引ができることもインターネット取引の大きなメリットである。投資額に対する取引コストの低下と同様に、リターンに対する取引コスト割合も低下したことで、小さなリターンを積み重ねるデイトレードのようなアクティブな短期的取引が可能になっている。さらに、投資判断から実際の取引が簡素化されたことで、リアルタイムの株価情報を得て実際の取引を全てパソコンやモバイル端末でスムーズに完結することができるようになっている。

しかしながら、インターネット取引にも以下のようなデメリットは存在する。

- システムリスク（ネットワーク、PC、誤操作）

ネット取引に必要な投資家の PC、モバイル端末、ネット回線や金融商品取引業者、取引所のネットワークやシステム上の障害など、またデータ遅延などが起こる可能性があるため、その場合投資家はリスクを被ることになる。

- 自己運用のリスク

ネット取引によってマイペースな取引が可能である反面、長期間安定的かつ有益な投資活動を行うためには知識が必要になる。自分自身で一貫した投資スタイルと知識や情報の収集を確立していかなければならないという大変さがある。

- 心理的リスク

ネット取引による完全なる自己責任での投資活動では、知識や技術に加えてメンタル面のコントロールが必要になる。特に実際の取引局面においては自身の投資判断・保有銘柄に対する心理作用が実際の行動に現れるため心理戦にならないために自己管理をしっかりしなければならない^[8]。

3.2.2 インターネットならではのツール

インターネット取引においては、時間との勝負がつきまとう。そのため、証券会社は独自のツールを用意し、口座開設者に提供している。これは取引する際の証券会社を選ぶ基準にもなる。岡三オンライン証券会社のツールが1番人気である^[9]のは、指標、ランキング、スクリーニングなどの機能性がとても優秀で、最近でいうとトリガートレール注文を実装するなど、ユーザーの声を反映したツール改善に重きを置いている点である。また2番人気のSBI証券の「HYPER SBI」は、情報量が豊富で、テクニカルチャート・発注関連などの基本機能が充実した模範的なトレードツールである。以下に代表的な各証券会社のツールを紹介する。

● 岡三ネットトレーダープレミアム（岡三オンライン証券）^[10]

岡三オンライン証券が用意している岡三ネットトレーダープレミアムのスピードショットは、シンプルな操作ですばやく注文することができるように作られている。日本株・先物ともにダブルクリックなどのシンプルな操作ですばやく注文・取り消し・訂正することが可能であり、マウスジェスチャの設定により、より詳細なマウス操作ができるようになっている。また、クライアント型特殊注文にも対応しており、日本株取引のスピードショット注文画面では「逆指値注文」「OCO 注文」「トレール注文（トリガートレール注文）」「IFDONE 注文」の4種類の特殊注文を行うことができる。

株価ボードには100銘柄×20リスト、計2000銘柄を登録することができ、リストの名称が変更できるので、業種や市場ごとなど自由な区分で銘柄を登録管理することができる。さらに株価ボードに登録された銘柄は、ドラッグ&ドロップするだけで板情報やチャート画面に銘柄情報を引き継ぐことができる。

このツールでは、テクニカルチャートからランキング、ニュースなどの情報を得ることができる。チャートは移動平均線や一目均衡表など、テクニカル25種、相対チャートなどにも対応している。加えてランキングは騰落率、出来高急増、移動平均かい離率などの様々でニュースに歩値、為替ティックなど多種多様にある。

● HYPER SBI（SBI証券）^[11]

SBI証券のHYPER SBIは、普通に売買注文を行うよりも、簡単に取引を行うことができるように作られたツールである。このツールを使えば、ドラッグ、ドロップのマウスの操作のみで自分が売買をしたいタイミングを逃さず、そしてシンプルに取引を行うことが可能である。図2～図4にツールの画面を示す。

注文発注は、板情報画面でドラッグ&ドロップの Maus 操作をするだけ♪

売玉	準備	売注	売数量	値段	買数量	買注	準備	特約
				成行				
			155500	2470				
			114800	2485				
			139400	2460				
			94500	2455				
			37800	2450				
				2445		34400		
				2440		231900		
				2435		201800		
				2430		242600	1000	
				2425		205000	200	
				-				
				俞				C

図 2 HYPERSBI の実際の取引画像と解説

注文機能だけじゃない!
「HYPERSBI」が提供する
投資情報満載の機能をご紹介します♪

- 個別銘柄
- 登録銘柄
- 保有証券
- 注文一覧
- チャート
- マーケット情報
- ニュース
- 先OP情報

図 3 HYPERSBI マーケット情報

「HYPERSBI」では、保有証券やお気に入りの銘柄のチャートや板情報などが一度に1画面で確認可能!
また、お好みに合わせてチャートやニュースなど、全銘柄の表示内容をいつでも変更できます♪

お気に入り銘柄は10,000銘柄まで登録可能です♪

図 4 20 銘柄のチャート・板情報

図3はHYPER SBIのマーケット情報である。投資に欠かせない情報の提供のほか、株価や市場の状況を細かく教えてくれるアラート機能などで取引をサポートしてくれる利点がある。

図4は20銘柄を一挙に見ることができるチャート画面である。これにより保有している証券や気になっている銘柄のチャートなどを1度に確認することができる。さらに、目的に応じて表示形式は変更可能になるので、チャートを見ることができ株価の変動をちくいち把握することができる。

● MARKETSPEED (楽天証券) [12]

楽天証券のMARKETSPEEDは、自動更新されるリアルタイムの株価や、市場の状況やニュースのリアルタイム配信、20種類のチャートや逆指値注文などの様々な発注機能を搭載するなど多くの機能があるが、操作がわかりやすく、カスタマイズすることができる初心者から熟練者まであらゆる投資家の株式投資をサポートしてくれる機能を売りにしている。

このように様々なツールがネット証券には存在している。どのツールが使いやすいか、どのような取引をしたいかで証券会社を選ぶ判断材料になる。

3.2.3 フラッシュトレード

ここまでネット取引についてメリットやデメリット、さらにネットならではのツールなどを紹介してきたが、それはあくまで個人で扱えるパソコン・スマートフォンを使用する前提である。しかしこのフラッシュトレードは、個人レベルでは扱えないような特殊な事例である。

インターネットでの取引の場合、投資家が発する株式の売買注文は証券会社を通して株式取引所に伝わり、銘柄別の株価で公開される。この一連の流れはコンピュータを介して行われ、その瞬間に取引所で開示される。この投資家のオーダーが開示されるまでに0.0何秒かのタイムラグが発生する。このタイムラグをぬって、注文情報をまとめ、売り買いの銘柄を算出したものを特殊な投資家に有利な情報を流し、その投資家のパソコンなどから有利な注文を出すというのがフラッシュトレードである。

始まりはフラッシュオーダーといって、これは米国の証券取引所やECNなどが以前顧客向けに提供していたサービスのことである。元々は速く注文を見た業者が注文に対して素早く対応することで注文を成立しやすくし、また取引の流動性を高めるために取り入れられたサービスで、その利用契約を結んだ業者に独占的に情報が提供されていた。このサービスが提供されていた当時、取引所などに入った売買注文の情報が限られた業者にだけ、0.03秒ほど他の業者よ

り早くオープンになったため、この仕組みを使い 1 秒間に数千回といった超高速の売買を実行するハイ・フリークエンシー・トレーディング (HFT) で利益を出すネットとコンピュータを駆使した株式の高速トレーディングが可能となった。これにより巨額の利益を出すことが容易となっていた^[13]。

これもまたインターネット取引ならではと言えるが、一般投資家が不利益を被っているのではないかと批判が高まり、2009 年に SEC から禁止の法案改正が提出され、フラッシュオーダーを提供していた取引所等は自主的にサービス運用を取りやめることとなった。

以下に具体的なフラッシュオーダーの流れを示す。

1. 投資家や証券会社がフラッシュオーダーと指定し、注文を取引システムに送付する。
2. その注文はフラッシュ時間帯 (超短時間)、取引システムが保持する。
3. その間、この取引システムの情報配信サービスの一部として、フラッシュオーダーの注文情報を配信する一方で、他へは公開しない。
4. 情報配信サービス利用者は、フラッシュ時間帯に配信された注文情報をもとに執行することが可能にある。

第4章

おわりに

本論文において、インターネット普及以前と普及後の株取引の違いと市場の変化について述べてきた。

第2章では、インターネットが普及する以前の株取引について述べた。当時は投資家が証券取引所や証券会社まで足を運び株の売買を担当者に依頼するか、電話で注文を行うしかなかった。また、証券取引所では市場の競りのような身振り手振りを用いて売買が行われていたことがわかった。

第3章では、インターネットが普及した後の株取引の特徴と、それによる市場の変化について述べた。1995年にインターネット商業化が始まったが、証券会社数や資産合計に注目すると、証券会社は減っているが、日本の証券会社の資産合計は徐々に伸びていることがわかる。これはインターネット普及が多く投資家を呼び込んでいることを示している。また、インターネットによる取引の変化としてフラッシュトレーダーというものが存在する。これは回線速度の違いを利用したものである。これはジャンケンで例えるなら、相手がグー・チョキ・パーどれを出すのかを完全にわかっている状態である。この取引は一般投資家が不利なため、SECからの法案改正が提出され、フラッシュオーダーを提供していた証券取引所は自主的にサービスを取りやめることになっている。

この研究を通じて、インターネットがどれほど株取引の活発化に影響したのか理解した。インターネットが普及し、主な取引が対面取引からインターネット取引になり、情報を把握することが迅速かつ容易になった。しかしながら、ネット上に公開されている膨大な情報の中から、正しい情報や有益な情報を見つけ出し、有効に使うための情報の吟味が大切である。実際に自分で取引をしてみて感じたことは、株取引に対しての認識が大きく変わったことである。株取引に関して知識が全くなかったころは、難しそうで、取引をやるにしても面倒な手続きがたくさんあるのではないかと思っていた。しかし、それはただの思い込みであり、簡単に取引をすることができた。もちろん、その前に取引に関する勉強をすることも大切である。

これほど簡単に口座を作ることができ、容易に取引が可能になっているインターネット取引によって、今後さらに取引人口は増加し、出来高なども増え、市場は大きくなっていくと考える。

引用・参考文献

- [1] 表1 トレダビ
https://www.k-zone.co.jp/td/studies/investment_knowledge_2
- [2] コトバンク
<https://kotobank.jp/word/%E5%A0%B4%E7%AB%8B%E3%81%A1-601779>
- [3] DAILY ANDS
<https://daily-ands.jp/posts/574904ed73f32171170f212a/>
- [4] みんなのコモディティ
<http://cx.minkabu.jp/cxbeginner/toknow/variety.html>
- [5] 株ちゃお
<http://www.kabuciao.com/torihiki/cyumon.html>
- [6] 図1 日本証券業協会 資料室
「全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等」
<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/kanjyo/index.html>
- [7] 株・初心者に贈る株式投資入門
<http://www.kabu-syoshinsya.com/information-gathering>
- [8] むさし証券 トレジャーネット
<http://www.treasurenet.jp/deitore/toku01.html>
- [9] みんなの株
<https://minkabu.jp/hikabu/tool.html>
- [10] 岡三ネットトレーダーシリーズ
http://www.okasan-online.co.jp/ont/series/ont_premium/
- [11] 図2・図3・図4 SBI証券 取引ツール HYPER SBI より引用
https://www.sbisec.co.jp/ETGate/WPLETmgR001Control?OutSide=on&getFlg=on&burl=search_home&cat1=home&cat2=tool&dir=tool&file=home_het.html
- [12] MARKETSPPEED ダウンロードページ
<http://marketspeed.jp/>
- [13] 金融情報サイト iFinance
<http://www.ifinance.ne.jp/glossary/investment/inv126.ht>